

平成 28 年度事務事業評価表 (一般用)

事務事業名		事業コード		担当 部課	部課コード	100100	2998 - 9157	
100109 中小企業等協同組合資金融通利子補給事業		産業振興課						
開始年度 昭和 45 年度		終了年度		年度	グループ	庶務グループ		
事業の概要	事業の種類	自治事務	法定受託事務	法定受託 + 附加	根拠法令			
	分野別計画・指針				所沢市中小企業等協同組合資金融通利子補給金交付要綱			
	関連・類似事業	中小企業借入金利子補給事業						
	総合計画の体系	章 産業・経済	節 商業	基本方針	経営基盤の強化を図ります			
事業開始の背景	市内の中小企業者が、相互扶助を目的として企業組合等を結成し、経済活動を実施するにあたり、そのぜい弱な財政基盤を援助し企業組合等を継続させる必要があると判断したことにより、支援を始めたもの。							
事業の内容	目的 (どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)							
	中小企業等協同組合が市内の金融機関から借り入れた資金の返済の利子を一部補助することにより、経営安定を図ること。							
	対象 (誰を、何を対象としているのか)	対象数	単位	平成 26 年度	27	組合		
	中小企業等協同組合法第3条に規定されている事業協同組合・企業組合			平成 27 年度	25	組合		
事業の具体的な内容及び実施方法								
埼玉県中小企業団体中央会に対して、市内における中小企業等協同組合の設置状況を確認する。 中小企業等協同組合に対し、補助申請の案内文書を送付する。 中小企業等協同組合が市内の金融機関に支払った年間利子額のうち、25%を予算の範囲内において交付する。 一団体当たり600万円を上限としている。								
経費	会計種別	平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)				
	予算現額	6,335	6,335	6,335				
	決算 (見込み含む)	6,268	6,111					
	(非常勤特別職員) (臨時的任用職員)	(人) (人)	(人) (人)		「財源内訳」について平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。			
	正規職員人件費	0.11 人 959	0.08 人 693					
	事業費合計	7,227	6,804					
財源内訳	一般財源	7,227	6,804	6,335				
国・県支出金								
その他 ()								
実績	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標	
	活動実績	利子補給対象額	協同組合が一年間に支払った利子額	千円	28,584	24,442	24,000	24,000
		対象協同組合数		件	27	25	25	25
		制度利用組合数		件	3	3	3	3
成果	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標	
	成果指標	利用率	制度利用組合数 / 対象協同組合数	%	目標値	50	50	50
					実績	11	12	<input checked="" type="checkbox"/> 実績 拡大図る <input type="checkbox"/> 実績 縮小図る
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています	%	達成率	22	24	どちらかをチェックしてください		
改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)			(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析				
	本事業についての事務の流れをまとめた。			制度利用組合数は変動がなく、対象組合数は減少した。利用率としては1%増加したものの、目標値には遠い。申請組合は固定化しており、新たな協同組合が組織されることもなかった。				
評価	評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了	事業実施方法 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他	理由	対象となる協同組合に対して、利用組合数が少ない。共同組合側のニーズを把握し、必要な支援策を検討していく。		
		次年度予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	理由	改善・効率化の検討により、今後の方向性を示すまでは現状維持とする。			
評価	(1)平成28年度に取り組んでいる状況			(2)今後の方向性				
	提出書類のうち、「期間内元利償還済証明書」は、申請者が金融機関に行き証明を依頼するが、金融機関へ事前の連絡をしていなかったことで、問い合わせが数件あったため、事前に金融機関に依頼文書を送付する。			協同組合側のニーズを把握し、補助金額の見直しや補助に代わるサポートを含め、支援策を検討していく。				
	評価日	H28.8.19	評価者職氏名	産業振興課長 青木 邦雄				
環境影響	有益な環境影響		有害な環境影響を及ぼす原因活動	申請・請求書等の作成	規制を受ける環境法令等	無	緊急事態	無